

潮流

同時多発テロと世界経済の行方

9月11日の同時多発テロ勃発後、米国は政治・軍事・金融等各方面で迅速に行動し、世界の多くの国が米国と歩調を合わせるように協調的に対応している。政治面では、日米欧ロシアの主要八カ国による国際テロ活動阻止に向けての共同声明、国連におけるテロ非難決議の採択。軍事面では、北大西洋条約機構（NATO）における集団的自衛権の行使に対する基本合意、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、パキスタン、イラン等の理解・協力、イスラエル・パレスチナの停戦などテロ組織包囲網が短期間で構築されつつある。また、金融面では、短期市場への400億ドル弱の大量資金供給、0.5%の緊急利下げ、株式取引の停止措置および欧州銀行、カナダ、英国、日本等の協調金融緩和などにより、金融市場の混乱回避が図られた。当初心配された資金決済危機も、一部では債券決済のフェイルなども生じたようであるが、全体的には大きな混乱もなく、推移している。

しかし、これら出来る限りの手を打っているにもかかわらず、今後の成り行き、展望については全く不確実である。ブッシュ大統領はテロ組織のネットワークを壊滅すると宣言し、数年にわたる長期戦を覚悟してほしいと国民に訴えたが、軍事専門家さえ、ウサム・ビン・ラディンの身柄拘束および世界中に潜伏している過激派テロ組織との戦いで明確な勝利を得ることは難しいと語っている。対テロ組織戦略として、タリバン政権に対する経済封鎖、テロ組織の資金源を絶つための資産凍結、資本取引・送金の停止措置、軍事的には、テロ組織の拠点へのピン・ポイントの空爆と特殊部隊による奇襲攻撃などが伝えられているが、いずれにしても長期戦は避けられない見込みである。

だが、この戦いが長期化すればするほど、米国にとっては不利となる可能性が高い。まず、米国民の団結と高揚感も時間の経過とともに弱まる可能性がある。戦闘の成果が上がらなければ政府の対応に不満も出てこよう。報復テロへの不安もつのである。アフガニスタンの難民が増加し、その悲惨な状況が報道されれば人道的な見地からの国際世論の批判も増えてこよう。パキスタンの政治的不安定性も気にかかるし、各国の国際的な協調体制にほころびが生じるかもしれない。

同時多発テロ発生後の世界的な株式市場の急落はこのような今後の政治の不確実性とそれに伴う世界経済の長期におよぶ停滞懸念を見据えた動きと思われる。今回のテロ事件は多くの人命を奪っただけでなく、市場経済を長期的に動揺させるインパクトを持つものといえよう。“世界経済は全体的な需要減少のなかで萎縮し、後退する。企業収益が悪化し世界の株式市場は長期にわたり低迷する。米国に一局集中していたグローバル・マネーの流れが変わり、ドル安傾向が強まる。需要減から国際商品市況も低迷し、デフレ圧力が増す。資金の短期シフト、国債シフトが生じ、長期金利の下げ渋り、リスクマネーの流通量の減少が生じる。そして、日本の構造改革はスピードの調整を迫られる。”このようなリスクシナリオは悲観的過ぎるであろうか。いずれにしても、今は市場経済にとっても非常事態であることだけは確かである。

（調査第二部長 鈴木 利徳）